



平成 30 年 12 月 25 日

各 位

会社名 日本金属株式会社  
 代表者名 取締役社長 下川 康志  
 (コード：5491 東証第一部)  
 問合せ先 執行役員財務部長 丸山 尚之  
 (TEL 03-5765-8105)

## 退職給付制度の変更による特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度を採用しておりますが、本日開催の取締役会におきましてリスク分担型企業年金制度に移行することを決議し、特別損失を計上することといたしました。(本制度移行は今後の企業年金基金代議員会の決議及び厚生労働省による規約変更の承認を条件に実施いたします。)

また、これに伴い、平成 30 年 5 月 11 日に公表した業績予想を修正することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 退職給付制度の変更について

##### (1) 制度変更の目的

現行制度の枠組みを基本的に維持しつつ、企業年金制度に起因する財務上のリスクを軽減して経営の安定化を図ることで、退職給付制度を将来にわたって安定化させることを目的として、リスク分担型企業年金制度に変更することとしました。

##### (2) 制度変更の概要

①制度移行日：平成 31 年 3 月 31 日

②制 度 概 要：現行の確定給付企業年金制度について、労使及び受給権者が年金資産等の変動リスクを分担する「リスク分担型企業年金制度」に変更します。

##### (3) 業績に与える影響

この制度変更に伴い、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 33 号 平成 28 年 12 月 16 日)に基づき、平成 31 年 3 月期連結累計期間(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)において退職給付制度の変更に伴う損失として、1,120 百万円を特別損失に計上する見込みです。

#### 2. 業績予想の修正について

##### (1) 平成 31 年 3 月期連結業績予想数値の修正 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 50,000	百万円 2,600	百万円 2,600	百万円 1,700	円 銭 253.94
今回修正予想(B)	50,000	2,600	2,600	900	134.44
増減額(B-A)	—	—	—	△800	
増減率(%)	0.0	0.0	0.0	△47.1	
(ご参考)前期実績 (平成 30 年 3 月期)	48,388	3,388	3,386	2,389	356.95

## (2) 平成 31 年 3 月期個別業績予想数値の修正（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 42,000	百万円 2,100	百万円 1,400	円 銭 209.12
今回修正予想(B)	42,000	2,100	700	104.56
増減額(B-A)	—	—	△700	
増減率(%)	0.0	0.0	△50.0	
(ご参考)前期実績 (平成 30 年 3 月期)	38,956	2,633	1,892	282.67

## (3) 修正の理由

「1. 退職給付制度の変更について」に記載のとおり、平成 31 年 3 月期（期末）連結決算において特別損失を計上することとなりました。これに伴い、税金費用を考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益が約 800 百万円減少する見込みとなりましたので、上記のとおり業績予想を修正いたします。

個別の業績予想につきましても、上記と同様の理由により当期純利益が約 700 百万円減少する見込みとなりましたので、上記のとおり業績予想を修正いたします。

## 3. 期末の配当予想について（修正はありません。）

上記業績予想の修正により、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想の 1,700 百万円から 900 百万円に減少する見込みですが、当該減少はキャッシュ・フローに影響を与えるものではありませんので、平成 31 年 3 月期の期末配当につきましては、当初の予想（1 株当たり 30 円）のままいたします。

(注) 上記の予想数値につきましては、本資料作成日現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上